

第5章 義務教育

第1節 学校管理

1 児童生徒数・学級数と教職員定数

(1) 小学校

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
本校	538	531	530	525	512	511	497	489	479	472	468
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	18	12	10	10	9	8	8	6	5	5	5
計	556	543	540	535	521	519	505	495	484	477	473
前差	△4	△13	△3	△5	△14	△2	△14	△10	△11	△7	△4

(2) 平成26年度の学級数別学校数(小学校) ※臨時休業が4校(5/1時点)あり、0学級になります。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合計
本校	98	196	104	49	16	463
分室	—	—	—	—	—	—
分校	5	—	—	—	—	5
計	103	196	104	49	16	468
構成比	22	42	22	11	3	100

(3) 中学校

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
本校	240	240	240	239	239	237	237	237	236	232	229
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	240	240	240	239	239	237	237	237	236	232	229
前差	△1	0	0	△1	0	△2	0	0	△1	△4	△3

※平成19年度から県立中学校を含む。

(4) 平成26年度の学級数別学校数(中学校) ※臨時休業が2校(5/1時点)あり、0学級になります。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合計
本校	74	70	55	22	5	229
分室	—	—	—	—	—	—
分校	—	—	—	—	—	—
計	74	70	55	22	5	229
構成比	33	31	24	10	2	100

(5) 公立幼稚園の設置状況

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
園数	225	219	218	216	210	209	206	204	201	193	191
園児数	11,874	11,643	11,742	11,541	11,162	11,083	10,749	9,136	8,646	8,320	8,005

(6) 小学校児童数・学級数の推移

小学校の児童数は昭和34年度が最高で、その後は減少を続けてきた。昭和52年度を境に児童数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和60年度を境に児童数が再び減少傾向にあり、学級数も学級編制基準の改善にもかかわらず少しずつ減少している。

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
単 式	4,947	5,125	5,042	4,950	4,948	4,849	4,795	4,465	4,301	4,197	4,103
複 式	196	183	211	218	202	219	197	180	204	203	215
特別支援	303	320	326	328	329	333	336	332	350	377	403

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
児 童	127,494	125,795	123,856	121,591	120,270	118,036	116,177	107,043	102,095	99,339	96,776
学 級	5,446	5,628	5,579	5,496	5,479	5,401	5,328	4,977	4,855	4,777	4,721

(7) 中学校生徒数・学級数の推移

中学校の生徒数は昭和37年度が最高となり、その後は減少を続けてきた。昭和56年度を境に生徒数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和63年度より再び減少傾向にある。

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
単 式	2,248	2,398	2,396	2,350	2,311	2,251	2,180	2,089	2,079	2,050	1,997
複 式	6	5	5	6	6	7	10	8	8	8	8
特別支援	131	144	142	153	162	177	191	187	203	218	233

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
生 徒	68,680	67,489	66,447	65,234	63,696	62,642	60,746	58,212	56,922	56,262	54,929
学 級	2,385	2,547	2,543	2,509	2,479	2,435	2,381	2,284	2,290	2,276	2,238

(8) 小・中・特別支援学校条例定数の推移

年 度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
小 学 校	教 員	7,791	7,762	7,640	7,490	7,402	7,293	7,235	7,131	7,028	6,979	6,944
	事 務 職 員	534	528	521	509	505	495	487	474	466	468	467
	充 指 導 主 事	26	26	27	26	19	15	22	23	23	25	26
	補 充 教 職 員	357	347	349	365	360	353	329	312	293	332	321
	県単独負担教員	344	320	312	305	272	246	211	182	171	170	141
	学校栄養職員	151	148	146	144	145	141	138	128	124	125	123
中 学 校	教 員	4,598	4,567	4,508	4,450	4,401	4,326	4,361	4,399	4,324	4,337	4,241
	事 務 職 員	234	232	230	231	225	229	228	227	228	229	244
	充 指 導 主 事	54	51	58	53	46	42	40	40	38	35	40
	補 充 教 職 員	171	165	182	159	178	169	160	150	143	167	167
	県単独負担教員	256	230	219	209	183	166	188	161	160	151	143
	学校栄養職員	67	66	65	64	61	66	67	65	67	69	70
市立特別支援学校	教 員	95	92	106	65	64	36	40	46	41	39	32
	事 務 職 員	6	6	6	4	4	2	2	2	2	2	2
	補 充 教 職 員	5	8	8	10	10	12	13	13	13	7	6
	県単独負担教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校栄養職員	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1

2 教職員人事・任用

平成26年度人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望にこたえ、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するとともに、東日本大震災からの復興に向けた取組みを進め、本県教育の一層の充実と向上発展を目指すためには、各学校の教育職員組織及び教育庁職員組織を充実・強化し、各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図らなければならない。

本委員会は、この実現のため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

I 基本方針

- 1 全県的視野に立ち、適材を適所に配置し、教育効果及び行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る。
- 3 厳正かつ適正な人事を行い、各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図る。
- 4 教育に対する県民の期待と要望にこたえるため、人事の公平性、公正性、透明性の確保に一層努める。
- 5 東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う様々な課題に適切に対応するための教員配置等を継続し、復興に向けた取組みを進める。

II 重点

1 市町村立学校関係

- (1) 教育の充実を図るため、有能適格な教職員の採用と新進有為な人材を登用する。
- (2) 教職員組織の充実と均衡を図るため、計画的な異動を推進する。
- (3) 特別支援教育及びへき地教育の振興を図るため、適任者を配置するとともに、適正な異動を行う。
- (4) 管理監督の立場となる職への登用に当たっては、その職責の重要性に鑑み、適任者を厳選し、適所に配置する。

◎平成26年度公立小・中学校人事(平成26年3月末公表)

(1) 異動件数

異動件数2,954件(前年度2,761件)193件の増加となった。

(2) 採用について

本年度は231名(小学校教諭117名、中学校教諭66名、養護教諭31名、事務職員13名、栄養職員4名)を新規に採用した。

(3) 異動について

各学校の均衡を図るため、免許状、年齢構成、性別等に考慮して、努めて広域にわたるとともに、各地域の実態に応じ、都市、へき地等相互間の計画的な異動

を積極的に行うようにした。

また、東日本大震災後の児童・生徒の学力向上や心のケアに配慮するとともに、警戒区域等にあつて臨時休業中の学校の再開を視野に入れた教職員配置に努め、相双地区で臨時休業中の学校の教職員については、被災した児童生徒を受け入れている学校に兼務加配として配置した。

(4) 昇任について

ア 管理職への昇任は校長72名(小学校47名、中学校25名、前年度比6名増)、教頭92名(小学校58名、中学校33名、特別支援学校1名、前年度比20名増)、計164名で、前年度より26名増加した。

イ 女性教員の管理職登用に意を用いた。小学校長10名、中学校長1名、小学校教頭3名、中学校教頭0名を登用した。

ウ 教頭の昇任は受考者586名に対し、92名で昇任率は15.7%となっている。

(5) 退職について

ア 平成25年度末の退職者数は366名で前年度に比べ64名の増である。

イ 退職者の内訳は定年退職者199名、勸奨による退職者136名、普通退職者39名となっている。

ウ 退職者中、校長は81名(小学校55名、中学校26名、市立特別支援学校0名)、教頭は13名となっている。

3 教育職員の免許

(1) 教育職員免許状の授与状況

平成26年度中に本県で授与した教育職員免許状は、総数で1,517件あり前年度より80件減となっている。

普通免許状は、前年度より77件減で1,416件、臨時免許状は6件減で98件、特別免許状は3件増の3件となっている。普通免許状のうち平成26年度大学卒業者の占める割合は、約72%で、1,089件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

小学校教諭専修免許状	11件
同 一種免許状	127件
同 二種免許状	20件
中学校教諭専修免許状	30件
同 一種免許状	272件
同 二種免許状	9件
高等学校教諭専修免許状	38件
同 一種免許状	355件
同 特別免許状	3件
幼稚園教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	40件
同 二種免許状	371件
特別支援学校教諭専修免許状	4件
同 一種免許状	33件

同 二種免許状	78件
養護教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	4件
同 二種免許状	4件
栄養教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	10件
同 二種免許状	8件
特別支援学校自立活動教諭一種免許状	1件
小学校助教諭免許状	52件
中学校助教諭免許状	13件
高等学校助教諭免許状	24件
幼稚園助教諭免許状	1件
特別支援学校助教諭免許	8件
養護助教諭免許状	0件

4 学校の設置及び統廃合

地域社会における過疎・過密化の進行に伴い地域の事情に応じた教育諸条件の整備充実が図られてきた。学校規模の適正化もその一つであり、地域にあった設置、廃止が計画的に進められている。

公立小・中学校の設置・廃止

	廃止(平成27.3.31)	設置(平成27.4.1)
小学校	石川町立石川小学校	石川町立石川小学校
	石川町立母畑小学校	
	石川町立中谷第一小学校	
	石川町立中谷第二小学校	
	石川町立山形小学校	
	石川町立南山形小学校	
	玉川村立川辺小学校	いわき市立三和小学校
	いわき市立三阪小学校	(沢渡小に統合し、名称が三和小に変更になった)
	いわき市立差塩小学校	
	いわき市立永戸小学校	
いわき市立永井小学校	※ 該当なし	
中学校	福島市立茂庭中学校	
	石川町立沢田中学校	
	いわき市立三阪中学校	
	いわき市立差塩中学校	
	いわき市立永井中学校	

5 学校防火

学校火災は、公有財産を消失し、児童生徒に精神的な打撃を与え学校教育の質の低下を招くとともに、教育行政を停滞させるなど、社会に及ぼす物心両面の影響はきわめて大きい。

県教育委員会は、市町村教育委員会の協力のもと、次の観点から、各学校における防火体制を再点検し、その強化を図っているところである。

- ・ 学校防火計画及び防火診断の内容と方法の改善
- ・ 木造校舎を中心とする防火上の施設設備の充実と整備方法の改善
- ・ 児童生徒及び教育関係者の防火意識の高揚と防火訓練の強化

平成26年度の学校火災は、市町村立中学校において3件発生しているが、前年度より1件の減少となった。今後とも学校火災の絶無を期するよう努める。

また、昭和50年度以降の県内の学校火災は原因別にみると、放火又は放火の疑い、火遊び、たばこの不始末など生徒指導上の問題と関連の深い火災が多く、防火の面からも生徒指導の一層の充実と強化を図る必要がある。なお、原因不明による火災が突出している。

次に、学校の警備状況を見ると、その多くが機械警備となっており、機械が探知した火災情報の確認から消火活動に至るまで、関係者の連携が一層迅速になるよう検討し、改善を図っていくことが重要である。

さらに、灯油、アルコール、シンナー等の燃えやすい物質や混合爆発、発火等の可能性の高い毒劇物・危険物等薬品の保管については、防火上のみならず、防犯上からも厳重な管理を徹底していくことが必要である。

平成26年度の学校防火診断の概要及び学校管理の状況は次のとおりである。

(1) 平成26年度公立小・中・特別支援学校防火診断項目

- ア 防火体制について
- イ 警備員、代行員の勤務状況について
- ウ 火気関係設備及び取り扱い状況について
- エ 電気設備について
- オ 消防用設備及びその管理について
- カ その他
 - ・ 諸表簿の管理状況
 - ・ 毒劇物・危険物等薬品の保管状況

(2) 学校防火診断の実施と活用

- ア 各学校における防火診断に係る報告を集約し、実施状況や課題を確認した。
- イ 学校事故防止対策研究協議会において、防火診断の結果や実際の学校火災事例等をもとに、防火対策上必要な措置を市町村教育委員会及び各小・中・特別支援学校に指導した。

※ 平成21年度より県教育委員会による研修を目的とした学校防火診断は実施しないこととしたが、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校における防火診断の適正な実施を行っていく。

6 へき地対策

(1) へき地学校の状況

ア へき地学校

教育事務所	級地	4級		3級		2級		1級		準1級		特地		教育事務所指定		計	
		本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校
小 学 校	県北							2		1				14		17	0
	県中					2		3	1	2	1	2	1	24	1	33	4
	県南			1				3				1		8		13	0
	会津					3		4		1				6		14	0
	南会津					7				1				6		14	0
	相双					3		2		2				4		11	0
	いわき					2		1				1		9	1	13	1
	計	0	0	1	0	17	0	15	1	7	1	4	1	71	2	115	5
中 学 校	県北							1						5		6	0
	県中					2		3		2		1		9		17	0
	県南							1						4		5	0
	会津					2		4		1				6		13	0
	南会津					4				1				3		8	0
	相双					3		2						1		6	0
	いわき					2		1				1		4		8	0
	計	0	0	0	0	13	0	12	0	4	0	2	0	32	0	63	0
総計	0	0	1	0	30	0	27	1	11	1	6	1	103	2	178	5	
		0		1		30		28		12		7		105		183	

イ 特別へき地学校数、学級数、児童生徒数、教員数(休校中も含む)

級地	小学校												中学校												合計											
	学校数			児童数			学級数			教職員数			学校数			生徒数			学級数			教職員数			学校数			児童生徒数			学級数			教職員数		
級地	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計			
4級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3級	1	0	1	13	0	13	3	0	3	9	0	9	3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3級	1	0	1	13	0	13	3	0	3	9	0	9	
2級	17	0	17	616	0	616	72	0	72	200	0	200	2級	13	0	13	403	0	403	39	0	39	2級	30	0	30	1019	0	1019	111	0	111	392	0	392	
1級	15	1	16	899	12	911	74	2	76	212	4	216	1級	12	0	12	778	0	778	50	0	50	1級	27	1	28	1677	12	1689	124	2	126	433	4	437	
準1	7	1	8	442	6	448	38	2	40	81	3	84	準1	4	0	4	245	0	245	17	0	17	準1	11	1	12	687	6	693	55	2	57	161	3	164	
特地	4	1	5	373	17	390	26	2	28	54	4	58	特地	2	0	2	36	0	36	4	0	4	特地	6	1	7	409	17	426	30	2	32	82	4	86	
教育事務所指定	71	2	73	5393	29	5422	392	5	397	959	8	967	教育事務所指定	32	0	32	3515	0	3515	173	0	173	教育事務所指定	103	2	105	8908	29	8937	565	5	570	1560	8	1568	
合計	115	5	120	7736	64	7800	605	11	616	1525	19	1544	合計	63	0	63	4977	0	4977	283	0	283	合計	178	5	183	12112	64	12176	888	11	899	2637	19	2656	

(2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、また、複式学級も多い。したがって、教育条件の改善充実を図るとともに、へき地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

ア へき地教育の人事行政

「平成26年度人事異動方針」第1の2において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る」ことを基本として掲げ、これを受けて平成25年度小・中・特別支援学校教職員人事異動実施要項第2の2の(1)において「異動のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる」こととし、へき地と各地域との計画的な異動の推進を図った。

(7) へき地異動

a 地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

- A地域 市の中心部で比較的交通の便のよい地区及び桑折町、国見町、鏡石町、石川町、浅川町、三春町、小野町、棚倉町、塙町、会津坂下町、会津美里町、浪江町、富岡町の中心部の学校

- B地域 A及びC地域以外の学校

- C地域 へき地の学校(人事委員会・教育事務所指定の学校)

b 異動基準

(a) へき地学校勤務については次の基準による。

- へき地学校勤務未了者については、へき地学校へ計画的に転出させる。へき地学校勤務満了者であっても、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、へき地学校へ計画的に転出させる。

- へき地学校勤務については、別表1による期間勤務した場合は満了とする。ただし、会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地学校勤務については、別表2による。

- すでに、へき地学校勤務満了者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転出を希望する者については考慮する。相当期間とは、2年以上とする。

別表1 (教員のへき地校勤務年数)

級別	教育事務所指定のへき地	人事委員会指定へき地				
		特 地・ 準1級地	1 級地	2 級地	3 級地	4 級地
勤続年数	4年以上	3年以上		2年以上		

別表2 (教員のへき地校勤務年数)

会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地勤務年数(新採は含まない)	へき地級地別	
	教育事務所指定	特 地、準1級地、 1級地以上
		3年以上

(b) 他管内へき地等への計画的異動

小学校・中学校等に勤務する教員のうち、学習指導等実績のある優秀な教員を選考して、他管内へき地等の学校に計画的に異動させ、その教育実践を通して、県内全域の教育の振興・充実を図ることとした。異動先での勤務期間は3年以上である。また、異動先での勤務期間を良好な成績で勤務した者については、教頭昇任選考筆頭試験の一部(指導関係)を免除する施策もあわせて実施した。

イ へき地学校教職員の経済的優遇策

(7) へき地手当等の支給

人事委員会指定のへき地学校等に勤務する教職員に対し、次の手当が支給される。

○ へき地手当

勤務するへき地学校等の級別区分に応じて、次のとおり支給される。

級地	手 当 額	支給割合
4 級 地	(給料の月額+教職調整額 +扶養手当)×支給割合	20/100
3 級 地		16/100
2 級 地		12/100
1 級 地		8/100
準1級地		4/100

(注) 給料の月額=給料月額+給料の調整額

○ へき地手当に準ずる手当

へき地学校等又は特別の地域に所在する学校等(人事委員会指定)へ、異動に伴い住居を移転した場合に支給される。

・異動日から5年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×4%

・5年を経過した後の1年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×2%

ウ へき地学校教職員の配置に対する特別措置

へき地教育振興法第4条の2項に「都道府県は、へき地学校に勤務する教員及び職員の決定について特別の考慮を払わなければならない。」とあり、本県としてもへ

へき地学校教職員及び養護教員、事務職員等の配置について特別措置を講じている。

(3) 今後の課題

- ア へき地学校の教職員配置の改善を図ること。
へき地学校の教職員の年齢構成からみて、中堅教員が少ない傾向にある。今後中堅教員を計画的にへき地に配置していく必要がある。
また、へき地に勤務する教職員の優遇策や地元の受け入れ態勢の整備充実にいっそう努力する必要がある。
- イ 都市・平地とへき地との人事異動を推進すること。
へき地学校勤務未了者を解消するため、これまでも計画的に平地、へき地の異動を推進してきた。今後一層計画的、広域的な異動を推進する必要がある。

第2節 学校教育

1 概要

(1) 指導行政の基本方針

平成22年3月に策定した本県の教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である「第6次福島県総合教育計画」では、「“ふくしまの和”を奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念に、

- ① 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成
- ② 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現
- ③ 豊かな教育環境の形成

の3つの基本目標のもと、平成25年度の成果を踏まえるとともに、引き続き、震災後の本県学校教育分野の復興に適切に対応するため、事業を展開してきた。

特に、「ふくしまの復興・再生に向けた、生き抜く力をはぐくむ教育の推進」「家族や地域の絆を生かした、学校、家庭、地域が一体となった教育力の向上」「復興・再生に向けた教育環境の充実」を、重視する3つの観点として、学校教育の推進を図ってきた。

(2) 指導組織

各課長を中心に、主幹、主任指導主事、指導主事及び各教育事務所学校教育課長、指導主事、各市町村教育委員会指導主事等(下表)によって、幼稚園、小学校、中学校の指導に当たった。

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
指導主事数 (学校教育課長を含む)	11	11	8	11	5	9	6	61
市町村教育委員会 指導主事等数	21	34	10	9	0	8	17	96

(3) 学校教育指導の重点

学習指導要領の趣旨を踏まえ、「確かな学力」「豊かな人間性・社会性」の育成を図るため、教育課程の改善・充実、

学習指導と生徒指導の充実に努めた。

ア 教育内容・方法の改善充実に努めた。

- (ア) 「学校教育指導の重点」などにより、具体的な実践例を紹介したり指導の重点を示したりし、授業の改善が図られるようにした。
- (イ) 本県教育行政の推進を図るため、指導担当者の資質向上のための研修に努めた。
 - 指導担当者研究協議会
 - 学校教育課長等会議
 - 学力向上担当指導主事会議
 - 生徒指導担当指導主事会議
- (ウ) 小・中学校教育課程研究協議会を開催し、学習指導要領の趣旨の徹底と教員の指導力向上を図った。
 - 対象者 各校長・教頭及び教務主任等のうちから2名
- (エ) 福島県小・中学校教育研究会を共催し、教育課程実施上の諸問題を研究し、その改善・充実に努めた。
- (オ) 各種研究学校(地区)を指定し、指導内容や指導方法の改善・充実に努めた。
 - 文部科学省及び国立教育政策研究所の研究委託による研究指定校等
 - ・ 生徒指導・進路指導総合推進事業 ほか
 - 県教育委員会による研究指定校
 - ・ 学力向上推進支援事業 ほか

イ 教職員の資質と指導力の向上に努めた。

- (ア) 小学校、中学校初任者研修の実施
- (イ) 事務職員、教職経験者、校長研修会、新任校長、新任教頭、新任教務主任等の研修会の実施
- (ウ) 中央研修講座への派遣
- (エ) 長期研修生(内地留学)の派遣
- (オ) 教育研究団体に対する援助と指導
- (カ) 教職員研究論文の募集

ウ 免許外教科担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

(ア) 中学校免許外教科担任教員研修会

エ 幼稚園教育担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

- (ア) 幼稚園等新規採用教員研修
- (イ) 幼稚園経験者研修Ⅱ
- (ウ) 幼稚園教育理解推進事業中央協議会
- (エ) 幼稚園教育課程研究協議会
- (オ) 幼児教育実技研修会

オ 生徒指導の充実に努めた。

- (ア) 各種研修会を実施し、生徒指導の充実に努めた。
 - いじめ対策等生徒指導推進事業(2回)
- (イ) 研究地域を指定し、生徒指導の充実・改善に努めた。
 - いじめ等対策生徒指導推進事業
- (ウ) ピュアハートサポートプロジェクト事業を実施した。いじめの問題の解消とその未然防止に努めるとともに、不登校等の学校不適応問題の解決に努めた。

- 教育相談体制の充実
 - ・ スクールカウンセラー等活用事業
 - ・ スクールカウンセラー活用事業
 - ・ 緊急時カウンセラー派遣事業
 - ・ 学校教育相談員（教育センターに配置）
 - ・ スクールカウンセラー緊急派遣事業（震災対応）
 - ・ スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業
 - ・ 子ども24時間いじめ電話相談
 - ・ 生徒指導アドバイザー派遣事業

- 教職員の資質向上
 - ・ 道徳教育教材作成
 - ・ 道徳教育推進校による実践研究（7地区）
 - ・ 初任研、経験者研修、専門研修等
- 教育相談専門研修及び関係機関との連携強化

カ 社会の変化に対応した教育の充実に努めた。

(7) 情報化社会への対応

- 学校におけるコンピュータ等の整備（市町村教委）

(イ) 国際化への対応

- 語学指導等を行う外国青年招致事業の実施
- 139名の外国JET青年の受入れ（102名を市町村教育委員会が配置）

(4) 県立中学校入学者選抜

ア 基本方針

「平成27年度福島県立中学校入学者選抜における基本方針」

県立中学校入学者選抜に当たっては、適性検査及び作文の成績、面接の結果、並びに小学校の校長から提出される調査書を資料として、志願者の意欲・能力・適性等を総合的に判定し、入学予定者を決定するものとする。

(7) 選抜の資料は次のとおりとする。

a 適性検査

問題発見・解決能力、思考力、判断力、表現力等、小学校における教育において身に付けた総合的な力をみる。

b 作文

与えられた課題について、考えたことや感じたことなどをまとめ表現する力をみる。

c 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

d 調査書

小学校での学習や生活の状況をみるために、各教科の学習の記録、外国語活動の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などが記載された調査書を選抜資料に用いる。

なお、調査書は福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

(イ) 入学予定者の決定に当たっては、次の手順で行う。

まず、適性検査及び作文の成績の合計並びに調査書の成績のいずれもが定員内にある者で、かつ、調

査書の記載事項及び面接の結果に特に問題のない者を入学予定者とする。

次に、その他の者については、適性検査及び作文の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

(ウ) 選抜結果については、志願者及び志願者の在学している小学校の校長に通知するものとする。

(エ) 入学辞退その他の理由により入学予定者の定員に欠員が生じた場合は、入学予定者とならなかった者の中から速やかに新たな入学予定者を決定し、入学の意思を確認の上、補充するものとする。

イ 入学者選抜関係日程

- 6月10日 第1回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
- 7月17日 第2回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
- 8月26日 県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善に関する調査研究報告書提出
- 10月8日、10月9日 県中及び会津地区で入学者選抜実施要綱説明会実施
- 10月17日 平成27年度入学者募集定員決定
- 12月8日～12月12日 出願書類受付
- 1月10日 適性検査、作文及び面接
- 1月16日 選抜結果通知書の発送
- 1月19日～1月23日 入学確約書提出
- 1月26日～1月30日 欠員補充

2 現職教育

(1) 教職員等中央研修

ア 趣旨

校長、教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その識見を高め、指導力の向上を図る。

イ 主催 独立行政法人教員研修センター

ウ 共催 文部科学省

エ 会場 独立行政法人教員研修センター

オ 期間及び参加者

◇校長マネジメント研修

10月20日（月）～10月24日（金）

伊達市立月舘小学校 中野 茂

伊達市立梁川中学校 鈴木 昭夫

郡山市立片平小学校 渡邊 和宏

◇副校長・教頭研修

9月24日（水）～10月10日（金）

教育センター 指導主事 永山 広克

1月6日（火）～1月23日（金）

二本松市立二本松第一中学校 教頭 佐藤 健夫

喜多方市立第一小学校 教頭 山岸 実

◇中堅教員研修

7月22日（火）～8月8日（金）

福島市立鎌田小学校 宍戸 与一

石川町立中谷第一小学校 先崎 祐子
 郡山市立芳賀小学校 坂牧 広文
 会津坂下町立坂下南小学校 久保田 義春
 富岡町立富岡第一小学校 鈴木 博
 8月12日(火)～8月29日(金)
 石川町立沢田中学校 服部 明彦
 郡山市立大槻中学校 嶋原 靖宏
 塙町立塙中学校 本田 栄敏

(2) 各種研修会

ア 福島県公立学校長研修会地区別研修会(公立小・中・特別支援学校長、県立学校長)

(7) 主催 福島県教育委員会

(4) 管内・期日・会場・参加人数【参加824名】

- 県北 6月23日(月)
【福島市アクティブシニアセンター】 168名
- 県中 6月24日(火)
【田村市文化センター】 202名
- 県南 6月18日(水)
【白河合同庁舎】 73名
- 会津 7月1日(火)
【会津美里町新鶴公民館】 113名
- 南会津 7月1日(火)
【南会津町御蔵入交流館】 32名
- 相双 6月19日(木)
【福島県ハイテクプラザ】 25名
6月16日(月)
【南相馬市鹿島区万葉ふれあいセンター(相馬)】 82名
- いわき 6月23日(月)
【いわき合同庁舎】 123名

イ 公立小・中・特別支援学校新任校長研修会

(7) 主催 福島県教育委員会

(4) 会場 福島県教育センター

(9) 期間・参加人数

5月1日(木)～5月2日(金) 小学校 46名
中学校 21名

(2) 講師 義務教育課長 飯村 新市 他

ウ 公立小・中・特別支援学校新任教頭研修会

(7) 主催 福島県教育委員会

(4) 会場 福島県教育センター

(9) 期間・参加人数

5月19日(月)～5月20日(火) 小学校 57名
中学校 34名

(2) 講師 義務教育課主任管理主事 歌川 哲由 他

エ 公立小・中・特別支援学校新任教務主任研修会

(7) 主催 福島県教育委員会

(4) 管内・期日・会場・参加人数

- 県北 5月23日(木)【県教育センター】
小学校15名 中学校6名 特別支援学校1名
- 県中 8月22日(木)【須賀川市産業会館】
小学校11名 中学校6名 特別支援学校0名

- 県北 5月12日(月)【県教育センター】
小学校18名 中学校10名 特別支援学校0名
- 県中 8月13日(火)【郡山合同庁舎】
小学校10名 中学校8名 特別支援学校0名
- 県南 4月24日(木)【白河合同庁舎】
小学校7名 中学校6名 特別支援学校0名
- 会津 5月16日(金)【ユースピアゆがわ】
小学校4名 中学校8名 特別支援学校0名
- 南会津 5月30日(金)【南会津合同庁舎】
小学校3名 中学校1名 特別支援学校0名
- 相双 5月16日(金)【南相馬合同庁舎】
小学校9名 中学校3名 特別支援学校0名

オ 公立小・中学校経験者研修(I、II)

(7) 経験者研修 I

- 主催 福島県教育委員会
- 期間・会場
 - a 5月～12月 勤務校
 - b 5月～12月 研修会等への参加
※先進校での研修
 - c 6月～10月 教育センター
- (小) 6月10日(火)～12日(木)
- (中) 10月15日(水)～17日(金)
10月21日(火)～23日(木)
- 参加人数(小学校56名、中学校33名)
- 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授
※主にセンター指導主事が講座担当、一部大学教授等が講師

(4) 経験者研修 II

- 主催 福島県教育委員会
- 期間・会場
 - a 4月～11月 教育事務所
 - b 5月～1月 勤務校
 - c 9月～11月 教育センター
- (小) 9月29日(月)～10月1日(水)
- (中) 9月2日(火)～9月4日(木)
- 参加人数(小学校56名、中学校40名)
- 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授、教育センター指導主事等

カ 公立小・中学校初任者研修

(7) 校内における研修 180時間以上

各学校で年間を通じて計画し、実施する。

(4) 校外における研修 22日間

- a 地区別研修A
(6日間、各教育事務所の計画による)
 - ・ 一般研修 1日間
 - ・ 授業研修 2日間
 - ・ へき地校研修 1日間
 - ・ カウンセリング研修 1日間
 - ・ 特別支援学校研修 1日間
- b 地区別研修B
(10日間、各市町村教育委員会の計画による)

- ・ 一般研修 1日間
- ・ 研究発表集会等研修 3日間
- ・ 社会奉仕体験活動研修 2日間
- ・ 企業等体験研修 3日間
- ・ 他校種園参観研修 1日間

c 宿泊研修 5月26日(月)～28日(水)

(ウ) 参加者数

- a 小学校 71名
- b 中学校 54名

キ 公立小・中・特別支援学校事務職員研修

(7) 新規採用職員研修

- ・ 対象 平成26年度新規採用者
- ・ 日数 前期5日間、後期3日間
- ・ 参加人数 13名(小学校10名、中学校3名)
- ・ 会場 ふくしま自治研修センター

(4) 基礎力アップ研修

- ・ 対象 採用後4年目
- ・ 日数 3日間
- ・ 参加人数 4名

(ウ) 応用力アップ研修

- ・ 対象 採用後8年目
- ・ 日数 2日間
- ・ 参加人数 6名

(エ) 実行力アップ研修

- ・ 対象 採用後12年目
- ・ 日数 3日間
- ・ 参加人数 3名

(カ) 総合力アップ研修

- ・ 対象 採用後20年目、40歳以上
- ・ 日数 2日間
- ・ 参加人数 12名

(キ) 新任係長研修会

- ・ 対象 新任の主任主査
- ・ 日数 3日間
- ・ 参加人数 13名

ク 事務職員研修(小・中学校)

- 主催 独立行政法人教員研修センター
- 期間 2月23日(月)～2月27日(金)
- 参加人数 3名(小学校3名、中学校0名)
- 会場 独立行政法人教員研修センター

(3) 教員長期研修

(研修機関、研修期間、研修生)

ア 上越教育大学

(7) 平成25年4月1日～平成27年3月31日

(7) 平成25年4月1日～平成27年3月31日

福島市立立子山小学校教諭 加藤 正典
白河市立白河第二中学校教諭 小林 巧一

(4) 平成26年4月1日～平成28年3月31日

金山町立金山中学校教諭 伊藤 大輔
只見町立只見中学校教諭 齋藤 聡

イ 福島大学

(7) 平成25年4月1日～平成27年3月31日

福島市立大森小学校教諭 菅野 紀子
二本松市立二本松第三中学校教諭 三瓶理恵子
天栄村立湯本小学校教諭 白井 孝拓
白河市立白河第二中学校教諭 矢吹 章
いわき市立小名浜西小学校教諭 山田 茂幸

(4) 平成26年4月1日～平成28年3月31日

福島市立土湯小学校教諭 今野 友華
白河市立みさか小学校教諭 前林 伸也
矢祭町立矢祭中学校教諭 久保木 学
鮫川村立青生野小学校教諭 佐々木雄一郎
会津若松市立永和小学校教諭 渡邊 匡彦
新地町立新地小学校 今野 真幸
いわき市立久之浜中学校 花塚 寛

(4) 教員体験研修

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期間 3か月

ウ 派遣者及び派遣先

学校名	職名	氏名	派遣先
鮫川村立鮫川小学校	教諭	鈴木 陽子	ホテルサンルート白河
会津若松市立謹教小学校	教諭	岩橋 康紀	会津天宝醸造株式会社
葛尾村立葛尾小学校	教諭	横田 佳奈	ハマツ観光株式会社 ホテルハマツ
いわき市立永崎小学校	教諭	鈴木 岳	常磐興産株式会社ス パリゾートハワイア ンズ事業本部

(5) 平成26年度産業・情報技術等指導者養成研修(中学校)

教科	技術・家庭
氏名	相澤 広枝
職名	教諭
学校名	会津若松市立一箕中学校
研修先	国立大学法人横浜国立大学
研修期間	8月4日～8月7日

(6) 教育研究奨励

ア 名称 福島県教職員研究論文

イ 主催 福島県教育委員会

ウ 応募資格 福島県公立幼稚園・小・中・高・特別支援学校の教職員

エ 審査委員

福島大学総合教育研究センター特任教授 丹野 学
福島市教育実践センター所長 鈴木 昭雄
こむこむ館 学習指導員 長尾順一郎

オ 応募数 35点

カ 入賞者

(7) 特選

氏名	所属
教諭 石川 淳	伊達市立保原小学校
只見町立朝日小学校	団体
郡山市立郡山第二中学校	団体
鮫川村立青生野小学校	団体

(4) 入選

氏名	所属
矢祭町立関岡小学校	団体
矢祭町立内川小学校	団体
矢吹町立矢吹中学校	団体
教諭 田中 紀彦	福島県立相馬養護学校小学部
伊達市立保原小学校	団体
教諭 須田 英明	郡山市立根木屋小学校
郡山市立第四中学校	団体
(ウ) 奨励賞	
氏名	所属
教諭 芳賀 裕	郡山市立小泉小学校
福島県立聾学校研究グループ	グループ
川俣町立川俣中学校	団体

3 教育課程

(1) 平成26年度福島県小・中学校教育課程研究協議会
(平成26年度福島県小学校教育課程研究協議会)

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 実施期間
 - 県北域内 9月4日(木)
 - 県中域内 9月4日(木)
 - 県南域内 9月11日(木)
 - 会津域内 9月18日(木)
 - 南会津域内 9月18日(木)
 - 相双域内 9月2日(火) 相馬地区
9月8日(月) 双葉地区
 - いわき域内 9月12日(金)
- ウ 実施教科等
 - 総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画
工作、家庭、体育、道徳、外国語活動、総合的な学習
の時間、特別活動
- エ 参加者数 428名
(平成26年度福島県中学校教育課程研究協議会)

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 実施期間
 - 県北域内 9月2日(火)
 - 県中域内 9月18日(木)
 - 県南域内 9月18日(木)
 - 会津域内 9月16日(火)
 - 南会津域内 9月18日(木)
 - 相双域内 9月8日(月)
 - いわき域内 9月18日(木)
- ウ 実施教科等
 - 総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健
体育、技術・家庭、外国語、道徳、総合的な学習の時
間、特別活動
- エ 参加者数 235名

4 学力向上等

- (1) 学力向上推進支援事業
 - ア 授業改善のための定着確認シート活用実践事業
 - イ 学力調査研究事業
 - ウ 学力調査分析支援事業
- (2) ふくしまから はじめよう。学力向上のための「つな

「教育」推進事業

(3) ふくしまから はじめよう。未来を拓く理数教育充実事業

- ア 理科力アップ事業
- イ 理数教育優秀教員活用事業
- ウ 小学生算数・理科講座事業
- エ 福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業
- オ 「科学の甲子園」福島県大会事業

(4) 少人数教育推進事業

- 学力向上や人間性・社会性の育成を総合的・効果的に推
進するための「個に応じた指導」の徹底を図るため、ティ
ーム・ティーチングや習熟度別等指導、及び30人学級編制等
の少人数教育を進め、教員等の目が子ども一人一人に行き
届き、きめ細かな指導や評価ができる体制を作る。
- 30人程度学級
- 30人学級編制(小1、小2、中1)

5 放射線教育(放射線教育推進支援事業)

児童生徒が心身ともに健康で安全な生活を送るために、
放射線等に関する基礎的な知識についての理解を深め、自
ら考え、判断し、行動する力を育成することを目的とした
取組の支援として、下記の事業等を実施した。

(1) 実践協力校

- ア 小学校
 - 会津若松市立謹教小学校
 - 只見町立朝日小学校
 - 相馬市立桜丘小学校
 - いわき市立中央台東小学校
- イ 中学校
 - 桑折町立醸芳中学校
 - 郡山市立富田中学校
 - 西郷村立西郷第二中学校

(2) 指導者養成研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成26年6月18日(水)
- ウ 会場 ビッグパレットふくしま
- エ 参加者 120名

(3) 地区別研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日
 - 県北域内 9月11日(木)
 - 県中域内 9月8日(月)
 - 県南域内 10月23日(木)
 - 会津域内 9月25日(木)
 - 南会津域内 9月4日(木)
 - 相双域内 10月3日(金) [相馬]
10月6日(月) [双葉]
 - いわき域内 8月8日(金)
- ウ 参加者数 804名

(4) 運営協議会

- ア 主催 福島県教育委員会

- イ 期間 4月～2月(6回)
- ウ 参加対象者 本庁関係課、教育事務所、教育センターの担当指導主事等及び実践協力校担当者、放射線教育推進委員
- エ 内容 各種放射線教育研究協議会の企画・立案、指導資料の作成及び事業の総括

(5) 「放射線等に関する指導資料第4版」の作成と配付

- ア 発行者 福島県教育委員会
- イ 発行 平成27年3月
- ウ 部数 3000部

6 防災教育(防災学習推進支援事業)

(「生き抜く力」を育む防災教育推進事業)

地域の自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解し、状況に応じた確かな判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができたり、災害発生時及び事後に、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができたりする態度及び能力を児童生徒に育成するため、下記の事業等を実施した。

(1) 実践協力校

- 福島市立清明小学校
- 柳津町立西山小学校、西山中学校
- 相馬市立飯豊小学校

(2) 地区別研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日
 - 県北域内 9月11日(木)
 - 県中域内 9月8日(月)
 - 県南域内 9月4日(木)
 - 会津域内 6月27日(金)
 - 南会津域内 6月24日(火)
 - 相双域内 10月3日(金)[相馬]
10月6日(月)[双葉]
 - いわき域内 7月8日(火)
- ウ 参加者 866人

(3) 運営協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期間 4月～1月(6回)
- ウ 参加対象者 本庁関係課、教育事務所、教育センターの担当指導主事等及び実践協力校担当者
- エ 内容 防災教育地区別研究協議会の企画・立案、指導資料の作成及び事業の総括

(4) 「防災個人カード」の作成と配付

- ア 発行者 福島県教育委員会
- イ 発行 平成26年12月
- ウ 配付者 県内国公私立小・中学生

(5) 「防災教育指導資料第2版」の作成と配付

- ア 発行者 福島県教育委員会
- イ 発行 平成27年2月
- ウ 部数 3000部

7 道徳教育

(1) 道徳教育

ア 道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修

(ア) 主催 中央指導者研修

独立行政法人教員研修センター

ブロック別指導者研修

独立行政法人教員研修センター、

青森県教育委員会

(イ) 会場 中央：独立行政法人教員研修センター

ブロック：ウェディングプラザアラスカ

(青森市)

(ウ) 期日

中央指導者研修 平成26年5月26日～30日

ブロック別指導者研修 平成26年8月19日～21日

(中央指導者研修)

氏名	勤務先	職名
石井 直人	玉川村立須釜中学校	校長
高久 賢一	河沼郡柳津町立西山小学校	教頭
加藤 満福	いわき教育事務所	指導主事
柏倉 弘人	郡山市立郡山第三中学校	教諭
吉田 紀文	いわき市総合教育センター	指導主事

(ブロック別指導者研修)

氏名	勤務先	職名
山田 昇	白河市立白河第二小学校	教頭
渡部 学	南会津教育事務所	指導主事
荒木 幸子	南相馬市立原町第三中学校	校長
今村 裕子	福島県立勿来工業高等学校	教諭

イ 小学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考え方を深める指導の充実」

(イ) 主催

福島県教育委員会、福島県小学校教育研究会

関係市町村教育委員会

(ウ) 会場・期日

各地区ごとに設定

ウ 中学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「心をたがやし、心に力を与える道徳教育はどうかあればよいか」

～振り返り活動と効果的な終末のあり方～

(イ) 主催

福島県教育委員会、福島県中学校教育研究会

関係市町村教育委員会

(ウ) 会場・期日

各地区ごとに設定

(2) 道徳教育総合支援事業

ア 趣旨

学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実を図る。

イ 福島県道徳教育推進協議会

年2回開催（5月19日、2月9日）

ウ 福島県道徳教育地区別推進協議会

各事務所ごとに設定、1回開催

エ 道徳教育推進校

小学校3校、中学校3校、高等学校1校

オ 道徳教材作成

「ふくしま道徳教育資料集第Ⅲ集『郷土愛・ふくしまの未来へ』」

「ふくしま道徳教育資料集全3集『絆』」

カ 道徳教育推進協議会

期日 平成26年12月24日（水）

会場 文部科学省旧庁舎6階 第2講堂

参加者 県教育庁義務教育課

指導主事 大内 克之

(3) 人権教育

ア 人権教育研究開発事業

○ 趣旨

人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図る。

○ 推進地域

大玉村（大玉村教育委員会）村内幼・小・中学校（2園3校）

○ 研究テーマ

共によりよく生きる子どもの育成

～自分の大切さとともに、他の人の大切さを認めよう～

○ 研究期間

平成26・27年度

イ 人権教育指導者養成研修

○ 主催 独立行政法人教員研修センター

○ 期日 平成26年7月9日～11日

○ 会場 独立行政法人教員研修センター

○ 参加者 大玉村立玉井小学校

教頭 永峰 秀桐

大玉村立大玉中学校学校

教諭 村越 健

(4) 「モラル・エッセイ」コンテスト

ア 趣旨

モラルやマナー、いのち、家族、人との絆など、心温まるちょっといいお話、今伝えたいメッセージ等を募集し、学校と家庭・地域が一体となって、子どもたちの道徳的実践力を養うとともに、県民一丸

となって「生きる力」を身に付ける機会とする。

イ 応募期間

平成26年7月1日～8月30日

ウ 応募数

中学校 1,181点

高等学校 270点

一般 8点

エ 受賞者

【中学校】

最優秀賞 白河市立表郷中学校 1年 渡邊 貴仁

優秀賞 いわき市立小名浜第一中学校 3年 太 雪乃

白河市立表郷中学校 1年 中畑萌々子

【高等学校】

最優秀賞 白河高等学校 1年 大越 千誉

優秀賞 白河高等学校 1年 荒井 寿美

いわき海星高等学校 3年 大和田拓宏

【一般】

最優秀賞 白河市在住 佐藤かおり

8 特別活動

主な研修及び行事

(1) 県小学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県小学校教育研究会

イ 研究主題

望ましい集団活動を通して、個性の伸長を図るとともに、よりよい生活や人間関係を築き、自主的、実践的な態度を育てる特別活動の指導の在り方

ウ 県研究協議会

○ 期日 平成26年10月15日（水）

○ 会場 白河市立白河第五小学校

(2) 県中学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県中学校教育研究会、開催市町村教育委員会

イ 研究主題

望ましい集団活動を通して、自分のよさを生かし、社会性をはぐくむ特別活動の指導はどうあればよいか

ウ 県研究協議会

○ 期日 平成26年10月7日（火）

○ 会場 いわき市立藤間中学校

9 生徒指導・進路指導

(1) 生徒指導

ア 委託地域による研究推進

福島市 会津若松市 白河市 矢吹町

○ 委託 文部科学省、いじめ対策等生徒指導推進事業
平成26年度

イ 生徒指導研究連絡会議

国立教育政策研究所主催

○ 期日 平成26年6月6日

○ 会場 文部科学省講堂

○ 参加者 県教育庁高校教育課

主任指導主事 佐藤 文男

県教育庁義務教育課

主任指導主事 渡辺 惣吾

ウ 生徒指導指導者養成研修

- 期日 平成26年6月26日～7月11日
- 会場 独立行政法人教員研修センター
- 参加者 福島市立野田小学校
教諭 箭内 吉文
郡山市立小原田中学校
教諭 堰上 浩明

エ 教育相談指導者養成研修

- 期日 平成25年9月24日～9月27日
- 会場 独立行政法人教員研修センター
- 参加者 県中教育事務所
指導主事 本田 一意

(2) 進路指導・キャリア教育

ア キャリア教育指導者養成研修会(東部ブロック)

- (7) 主催 独立行政法人教員研修センター
- (1) 会場 独立行政法人教員研修センター
- (7) 期間 6月17日(月)～6月21日(金)
- (エ) 参加者
会津若松市立門田小学校教諭 君 佳子
棚倉町立棚倉中学校教諭 本多 正典
福島県立修明高等学校教諭 三浦 純

10 幼稚園教育

平成26年度公立幼稚園数は、191園(休園17を含む)であった。学級数は前年度より20学級減の485であったが、東日本大震災及びその後の原子力発電所事故の影響による幼児数の減少も影響し、少人数保育になっているところが多い。県全体の公立幼稚園平均学級園児数は、16.5人である。幼稚園未設置市町村の解消や就園率の地域格差是正、3年保育、その他混合保育、預かり保育など課題も多い。

さらに、幼稚園教育の一層の充実を図るため、市町村教育委員会、福島県公立幼稚園教育研究会及び公益社団法人福島県私立幼稚園連合会協会等の協力を得て、次の事業を実施した。

(1) 幼稚園教育課程研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日
県北域内 10月14日(火)
県中域内 9月12日(金)
県南域内 9月30日(火)
会津・南会津域内 10月9日(木)
相双域内 9月17日(水)
いわき域内 9月19日(金)

ウ 内容

- 保幼小接続と子ども・子育て支援新制度について
- 幼児が楽しく運動遊びに取り組む中で、基礎的な動きを身につけることができるようにするための指導の工夫
- 幼稚園の教育活動及び運営に係る課題と対応策
- オ 参加者数 290名(6地区合計)

(2) 幼児教育実技研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成26年8月6日(水)～8月8日(金)
- ウ 会場 福島大学附属幼稚園
- エ 受講者 のべ506名(3日間合計)

(3) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
- イ 会場 教育センターが定めた場所、勤務園、参観を希望する幼稚園、保育所、小学校
- ウ 日数 園外研修(教育センターの計画) 3泊4日
" (教育センターの計画) 3日間
" (幼稚園、保育園、小学校参観)

3日間

園内研修(勤務園)

10日間

- エ 参加者 研修対象者 公立39名 私立80名 計119名

オ 内容 講義……教師の役割、幼稚園教育の現状

演習……遊びに必要な材料の工夫

協議……諸問題、教師のかかわり

実技……絵本のイメージと遊び、みんなで

楽しむ歌やゲーム

参観……先進的研究実践園、小学校、保育所

実習……保育実習

(4) 幼稚園経験者研修Ⅱ

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
- イ 期日 年間
- ウ 日数・内容・会場
○ 園外研修…5日以上
・ 共通研修………1日(各教育事務所)
・ 保育専門研修…1泊2日(教育センター)
・ 社会体験研修…1日(社会体験を行う各施設等)
・ 選択研修 ……1日以上(幼児教育実技研修会等)
○ 園内研修…7日以上
・ 保育力の向上に関する研修
・ 教育課題の解決に向けた実践に関する研修
・ パイオニア研修
- エ 参加者 研修対象者 公立20名 私立0名 計20名

11 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数に対して、小学校115校で、24.6%、中学校63校で27.5%を占め、小・中学校総数に対して25.5%の割合となっている。

このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るため、下記の事業を実施した。

(1) 複式学級担任教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成26年5月29日(木)～5月30日(金)

- ウ 会場 福島県教育センター
- エ 講師 小学校教諭他
- オ 参加者数 42名

(2) 中学校免許外教科担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成26年5月14日(水)～5月16日(金)
平成26年5月21日(水)～5月23日(金)
- ウ 会場 福島県教育センター
- エ 講師 中学校教諭他
- オ 参加者数 91名

(3) 全国へき地教育研究大会

- 第63回全国へき地教育研究大会和歌山大会
- ア 主催 文部科学省、全国へき地教育研究連盟
三重県教育委員会
- イ 期日 平成26年10月23日(木)～10月24日(金)
- ウ 会場 全体会・分散会 群馬県音楽センター
学校別分科会 県内9会場
- エ 研究主題
 - 全国主題
「ふるさとでの学びを生かし、新しい時代を築く
心豊かな子どもの育成」
- オ 派遣者氏名

氏名	職	勤務先
鈴木 淳子	教諭	鮫川村立鮫川中学校
横山 広美	教諭	只見町立朝日小学校

(4) 福島県へき地・小規模学校教育研究会

平成22年度末に福島県へき地・小規模学校教育研究会が解散している。

12 環境教育

学校における環境教育は、学校教育全体を通して行う必要

があり、自然とふれあいを深め自然を愛護することの大切さを理解させるように努めている。

(1) 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業「尾瀬子どもサミット」

- ア 主催 福島県教育委員会
群馬県・群馬県教育委員会
新潟県教育委員会
- イ 期日 平成26年7月29日(火)～8月1日(金)
- ウ 会場 福島県南会津郡檜枝岐村「尾瀬沼ヒュッテ」
- エ 参加者数 福島県 県内小・中学生19名
群馬県 県内小・中学生20名
新潟県 県内小・中学生20名
- オ 活動内容 尾瀬レクチャー・フィールド活動・
意見交換会
- カ 知事報告会 平成26年8月1日(金) 県庁

13 教科用図書

(1) 平成27年度使用教科用図書の採択

公立小・中学校教科用図書の採択は、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき、小学校用教科用図書及び学校教育法附則第9条図書を採択した。中学校用教科書は継続採択であった。

- ア 教科用図書選定審議会
 - (ア) 委員 16名
 - (イ) 任期 平成26年4月1日～平成26年8月31日
 - (ウ) 開催期日 第1回 平成26年4月15日
第2回 平成26年5月29日
 - (エ) 会場 第1回 福島県庁西庁舎講堂
第2回 福島県自治会館303会議室

イ 教科書展示会
平成26年6月13日から14日間、県内18の会場で開催した。会場及び来会者は下の表のとおりである。

※ 双葉教科書センターは震災の影響により休止

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書(該当に○印)			展示会場設置場所(該当に○印)			来会者総数
		小・中・高	小・中	高	教科書センター	分館	その他	
福島教科書センター(福島市立図書館)	福島・伊達・安達地区	○			○			266
伊達教科書センター(保原小学校)	〃		○		○			162
二本松教科書センター(二本松文化センター)	〃		○		○			166
郡山教科書センター(郡山中央図書館)	郡山地区	○			○			221
須賀川教科書センター(須賀川第二小学校)	岩瀬地区		○					145
石川教科書センター(石川中学校)	石川地区		○		○			125
三春教科書センター(三春小学校)	田村地区		○		○			58
〃(おおごえふるさと館)	〃		○				○	163
〃(小野町教育委員会)	〃		○				○	42
西白河教科書センター(白河市立図書館)	西白河・東白川地区	○			○			202
東白川教科書センター(棚倉町図書館)	〃	○			○			118
会津若松教科書センター(城北小学校)	会津地区	○			○			51
喜多方教科書センター(喜多方第一小学校)	〃	○			○			75
会津坂下教科書センター(坂下南小学校)	〃	○			○			50
南会津教科書センター(御蔵入交流館)	〃		○		○			54
南会津教科書センター(伊南会館)	〃		○			○		12

相馬教科書センター(南相馬市立中央図書館)	相馬地区	○			○							213
双葉教科書センター(富岡町文化交流センター)	双葉地区		—		—							—
いわき教科書センター(いわき市総合教育センター)	いわき地区	○			○							80
合 計	(展示会場18箇所) (採択地区10地区)	9	9		15	1	2					2203

ウ 平成27年度使用小学校教科書採択一覧(採択1年目)

種目 採択地区	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	保健
福島・伊達・安達	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	東書
郡山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	東書	学研
田村	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
岩瀬	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	東書	教出	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書
会津	東書	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書
相馬	光村	光村	東書	東書	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
双葉	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
いわき	光村	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	開隆堂	東書

エ 平成27年度使用中学校教科書採択一覧(採択4年目)

種目 採択地区	国語	書写	社会 (地理的分野)	社会 (歴史的分野)	社会 (公民的分野)	地図	数学	理科	音楽 (一般)	音楽 (器楽 合奏)	美術	保健 体育	技術 ・家庭 (技術)	技術 ・家庭 (家庭)	英語
福島・伊達・安達	光村	東書	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教芸	開隆堂	東書	東書	東書	東書
郡山	光村	光村	帝国	教出	帝国	帝国	東書	学図	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書
田村	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書
岩瀬	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	開隆堂	開隆堂	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
会津	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	三省堂
相馬	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書
相双	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書
いわき	東書	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	開隆堂	東書	東書	東書	東書

(2) 教科用図書無償給与

平成26年度も義務教育諸学校の全児童生徒に教科書の無償給与が行われた。また、平成27年度使用教科用図書無償給与事務説明会を市町村教育委員会及び県立特別支援学校・私立学校等の教科書事務担当者を対象に下表のとおり開催し、適正かつ円滑な事務処理が図られるようにした。

期 日	会 場	参集範囲
平成27年2月2日	南相馬合同庁舎	相 双
平成27年2月6日	郡山合同庁舎	県 中
平成27年2月5日	福島県教育センター	県 北

平成27年2月10日	白河合同庁舎	県 南
平成27年2月4日	ハイテクプラザ会津	会 津
平成27年2月3日	南会津合同庁舎	南 会 津
平成27年2月16日	いわき合同庁舎	い わ き

1.4 教育研究団体

(1) 福島県公立幼稚園教育研究会

ア 研究主題(平成25年度～平成27年度)

協議 主題1	きまりの必要性などに気付き、自分の気持ちを調整する力が育つようにするための環境の構成や教
-----------	--

	師のかかわりについて	
協議主題2	自ら考えようとする気持ちが育つようにするための環境の構成や教師のかかわりについて	
協議主題3	人の言葉や話などをよく聞き、自分の経験したことや考えたことを話し、伝え合う喜びを味わうようになるための環境の構成や教師のかかわりについて	
協議主題4	特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた計画的、組織的な指導の在り方について	
協議主題5	教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動（いわゆる預かり保育）について	
協議主題6	幼稚園における学校評価について	

を身に付け、観察や調査、資料の活用などの活動をとおして、社会的な見方や考え方を成長させる社会科の授業はどうあればよいか。

算 数	算数的活動を通して、数量や図形について実感的に理解し、次の学びに生かそうとする子どもの育成
理 科	自ら自然にはたらきかけ、感じ、考え、実感できる理科学習の充実
生 活・総 合	人・社会・自然に進んでかかわり、質の高い気付きや学びができる子どもを育成するにはどうすればよいか。
音 楽	多様な音楽活動と豊かな学びを通して、音楽を愛好する子どもの育成
図 画 工 作	つくり出す喜びを味わう造形活動を通して、感性を働かせながら、自分の思いを豊かに表現することができる図画工作科の指導
家 庭	家族とのきずなを深め、生き抜く力をはぐくむ家庭科の学習はどうあればよいか。
体 育	多様な運動の特性に触れる経験を通して学び合う中で、めあての達成を目指して主体的に運動に取り組むたくましい子どもを育てる体育指導
道 徳	道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考えを深める指導の充実
特 別 活 動	望ましい集団活動を通して、個性の伸長を図るとともに、よりよい生活や人間関係を築き、自主的、実践的な態度を育てる特別活動の指導の在り方

イ 組織及び財政の状況

- 会 長 古川満里子
- 会員数 782名
- 平成26年度予算額 1,300,997円
上記のうち補助金 なし

ウ 主な事業

- ブロック研究協議会(2年に1回 H26は実施年)
(ア) 主催 福島県公立幼稚園教育研究会
(イ) 期日・会場

期 日	会 場	参集範囲
平成26年10月 7日	コラッセふくしま ふくしま南・ふくしま東 ・佐倉・平田幼稚園	県 北
平成26年10月 8日	坂下東幼稚園	会津・南会津
平成26年10月15日	宮幼稚園	い わ き
平成26年10月17日	玉川文化体育館 いづみ・すがま幼稚園	県 中
平成26年10月23日	上真野幼稚園	相 双
平成26年10月30日	三神幼稚園	県 南

(ウ) 指導助言者 指導主事等

- 研究主題研修会
(ア) 期日・会場
平成26年6月4日(水) 福島市吾妻学習センター
(イ) 講師 福島県教育庁義務教育課指導主事

(2) 福島県小学校教育研究会

ア 基本主題(平成25年度～平成27年度)

- (ア) 「確かな学びと豊かなかかわりを通して生きる力をはぐくむ授業」

イ 各研究部研究主題

研究部	研究主 題
国 語	児童一人一人の表現力や理解力を育成し、伝え合う力を高める指導はどうあればよいか。
社 会	子ども一人一人が社会的事象に関する基礎的・基本的な知識、概念や技能

ウ 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 渡邊 晋一(郡山市立行徳小学校)
- (イ) 会員数 6,025名
- (ウ) 平成26年度決算額 4,616,276円

エ 主な事業

- 研究協議会
(ア) 主催 福島県小学校教育研究会
(イ) 共催 福島県教育委員会・開催地区関係市町村教育委員会
(ウ) 期日・会場
a 地区研究協議会 各地区
各地区の計画による
b 県研究協議会 10月8日(水)～10月29日(水)
県内11会場
(エ) 指導助言者 指導主事等

(3) 福島県中学校教育研究会

ア 研究主題

- (ア) 基本主題
「未来を切り拓く確かな学力を身につけ、人間性豊かにたくましく生きる生徒の育成」

イ 各部研究主題

部 会	平成26年度の研究主題・研究副主題
国 語	豊かな言語生活を支える生きて働くことばの

	力を身につけさせるための指導はどうあればよいか。 H26 韻文における指導の工夫
社会	自ら学び社会にはたらきかける力を育成するための社会科の授業はどうあればよいか。 H26 社会的事象を主体的にとらえ表現する力を育てる授業の工夫
数学	数学的活動の工夫を通して、確かな学力を身につけさせるためにはどうすればよいか。 H26 学んだことを進んで活用させ、数学のよさを実感させる指導
理科	自然とのかかわりを重視し、自然を探究する力を高め、望ましい自然観を育てる授業はどうあればよいか。 H26 自然に進んでかかわり、望ましい自然観をはぐくむ学習活動の工夫
音楽	音楽活動の楽しさを通して、音楽を愛好する心情を育て、音楽に対する感性を豊かにする指導はどうあればよいか。 H26 音楽文化への理解を深め、主体的に音楽活動させる指導
美術	生徒一人一人に創造活動の喜びを味わわせ、生涯にわたって美術に親しむ心をはぐくむ美術教育はどうあればよいか。 H26 美術への関心を高め生活に生きてはたらく力の育成
保健体育	生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育て、健康の保持増進と体力の向上を図る指導はどうあればよいか。～体育分野～ H26 運動の合理的実践を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育成する指導の工夫
技術・家庭	よりよい生活を創造するための実践力をはぐくむ指導はどうあればよいか。 H26 家庭や社会における実践力をはぐくむ評価の工夫
英語	4技能を統合的に活用できるコミュニケーション能力をはぐくむための指導はどうあればよいか。 H26 4技能を統合的に活用できるコミュニケーション能力の高まりを生徒が実感できる授業の工夫
道徳	心をたがやし、心に力をあたえる道徳教育はどうあればよいか。 H26 振り返り活動と効果的な終末のあり方
特別活動	望ましい集団活動を通して自分のよさを生かし、社会性をはぐくむ特別活動の指導はどうあればよいか。 H26 連帯感を深め、社会で生きる力を育む学校行事の指導

- a 支部研究協議会 各支部
b 県研究協議会 10月7日(火)
県内11会場

(e) 指導助言者 指導主事等

(4) 福島県小学校長会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 会田 智康(桑折町立醸芳小学校)

(イ) 会員数 460名

(ウ) 平成26年度の決算額 13,958,003円

イ 主な事業

(ア) 理事会 年5回開催(福島市)

(イ) 被災地学校訪問(11校)

7月15日富岡第一小学校 富岡第二小学校

楢葉南小学校 楢葉北小学校

双葉南小学校 双葉北小学校

8月27日葛尾小学校 浪江小学校

津島小学校

10月14日熊町小学校 大野小学校

(ウ) 全連小被災三県による学校訪問、懇親会(8月27日)

(5) 福島県中学校長会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 君島 勇吉(福島市立福島第四中学校)

(イ) 会員数 225名

(ウ) 平成26年度の決算額 8,251,862円

イ 主な事業

(ア) 平成26年度福島県中学校長会総会

(イ) 開催期日 4月23日(水)

(ウ) 会場 福島県教育会館

(エ) 「震災後のふくしまからの報告書第2集」発行

(6) 福島県公立小・中学校教頭会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 齋藤 剛(福島市立松陵中学校)

(イ) 会員数 700名

(ウ) 平成26年度の決算額 10,749,326円

イ 主な事業

○ 平成26年度福島県小・中学教頭会総会及び研修会

(ア) 開催期日 5月12日(月)

(イ) 会場 福島県教育会館

(7) 福島県学校図書館協議会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 今野 隆(郡山市立大槻小学校)

(イ) 加盟校 687校

平成25年度の決算額 942,109円

イ 主な事業

(ア) 第62回福島県学校図書館研究大会北会津大会

(イ) 研究主題 「未来を拓き、豊かな学びの中核となる学校図書館」

(ウ) 開催期日 平成26年10月29日(水)

(エ) 会場 棚倉町立棚倉中学校
棚倉町立棚倉小学校

ウ 組織及び財政の状況

(ア) 会長 吉田 務(福島市立岳陽中学校)

(イ) 会員数 3,314名

(ウ) 平成25年度の決算額 8,206,016円

エ 主な事業

○ 研究協議会

(ア) 主催 福島県中学校教育研究会

(イ) 共催 福島県教育委員会

(ウ) 期日・会場

棚倉町立社川小学校
 棚倉町立高野小学校
 棚倉町立近津小学校
 棚倉町文化センター

(オ) 参加人数 230人

(8) 福島県公立小中学校事務研究協議会

ア 組織及び財政の状況

(7) 会長 土澤 琴江

(イ) 会員数 617名

(ウ) 平成26年度の予算額 3,365,030円

イ 主な事業

学校事務研修会

研修Ⅰ（講話）

福島県教育庁義務教育課 管理主事 佐藤浩哉

「福島県の教育施策と学校事務職員の役割」

研修Ⅱ（講演）

茨城大学教育学部 准教授 加藤 崇英

「学校組織マネジメント～これからの学校経営と学校事務職員～」

・開催期日 平成26年5月22日（木）

・会場 ヨラックス熱海

・参加人数 役員・代議員132名、一般会員120名

第3節 国際化・科学技術の進展等への対応

**1 中学生・高校生の科学・技術研究論文
野口英世賞募集**

(1) 募集の趣旨

郷土が生んだ世界的な医学者、「医聖のぐち」とうたわれた野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

平成26年9月1日（月）～9月9日（火）

(3) 応募数

中学校 5点（4校）

高等学校 12点（7校）

(4) 審査会

平成26年10月14日（火） 自治会館 301会議室

（審査員長）

福島大学 副学長 小沢 喜仁

（審査員）

いわき明星大学教授 岩田 恵理

福島大学 准教授 大山 大

福島大学 准教授 川越 清樹

県中学校教育研究会理科部長 半澤 敏

県私立中学高等学校協会監事 山崎 尚宏

県高等学校教育研究会理科部会長 坂爪 靖夫

(5) 受賞者

【中学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
最優秀賞	福原 諒	会津若松市立第二中学校	水中から飛び出すボールの実験 ～水中深く沈めて急速浮上～
優秀賞	沖野 峻也	福島大学附属中学校	建物の耐震性について ～ストローで検証する～
	五十嵐智政	会津若松市立湊中学校	湊町で再生可能エネルギーはできるのか？ ～小水力発電の可能性について～
入選	室井 淳	福島大学附属中学校	音 ～目に見えない音の世界を探る～

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
優秀賞	西郷村立西郷第二中学校 科学部	菌の発生や繁殖を抑制する条件

【高等学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
入選	渡辺 英彦	福島県立福島東高等学校	生育環境の変化によるカビの生育の変遷
	大槻 恒介	福島県立福島東高等学校	サンコウチョウの繁殖行動の観察

・共同研究の部

賞	団 体 名	論 文 の 題 名
最優秀賞	福島県立会津学鳳高等学校 SSH探究部物理班	起き上がり小坊師をより起き上がらせるために
優 秀 賞	福島県立福島高等学校 SS部化学班スライムグループ	鉄コロイドを用いたPVAゲルフィルムの開発
	福島県立相馬農業高等学校 農業クラブ草花専攻班	ハマナスの果実利用の効率化を目指して ～ジベレリンによる無核化の誘導と自殖性獲得の可能性～
入 選	福島県立福島高等学校 SS部生物班好適環境水チーム	好適環境水における硬骨魚類の生理学的変化の解明
	福島県立安達高等学校 自然科学部	地元温泉熱を利用した温度差発電 ～再生可能エネルギー～

2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文

朝河貫一賞募集

(1) 募集の趣旨

国際化の進展に対応し、世界のさまざまな文化や価値観を尊重するとともに、国際社会の平和と発展を担っていくことのできる青少年の育成を図る観点から、郷土が生んだ国際的な歴史学者「朝河貫一博士」の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校の生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、国際化に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

平成26年9月1日(月)～9月9日(火)

(3) 応募数

中学校 87校 (26校)

(5) 受賞者

【中学校の部】

賞	氏 名	学 校 名	学年	論文の題名
最優秀賞	石井 野絵	小野町立小野中学校	3	私には夢がある
優 秀 賞	横田 鮎果	楢葉町立楢葉中学校	3	意思を持つこと
	車田 健人	塙町立塙中学校	2	国境なき医師団が伝えていること
	大平 翔子	福島大学附属中学校	1	「和」の心を持つ者に
	齋藤 周也	喜多方市立山都中学校	3	異文化の理解と接し方
	福原 諒	会津若松市立第二中学校	3	日本が目指すべき「グローバル化」
入 選	沖野 峻也	福島大学附属中学校	2	アジアでひとつになる
	星 香	南会津町立舘岩中学校	2	国境を越えた家族の絆

【高等学校の部】

賞	氏 名	学 校 名	学年	論文の題名
最優秀賞	鈴木 愛望	福島県立白河高等学校	1	学べる喜びと私の夢
優 秀 賞	佐藤 遙希	福島県立白河高等学校	1	過去の過ちから考える日韓関係
	吉田 朋恵	福島県立白河高等学校	2	見えない壁を超えて
	関根 滉二	福島県立白河実業高等学校	3	より直接的に、より主体的に
	津川 莉奈	会津若松ザベリオ学園高等学校	1	私たちにできること
	新田 優花	福島県立あさか開成高等学校	1	フィリピンのスモーキーマウンテンから考える
入 選	池田 円良	会津若松ザベリオ学園高等学校	1	下手に出すぎる日本人
	天野紗瑛香	会津若松ザベリオ学園高等学校	1	今も命が消えている

高等学校 23点 (6校)

(4) 審査会

平成26年10月16日(木) 自治会館301会議室

(審査員長)

桜の聖母短期大学名誉教授 富良謝 純

(審査員)

郡山女子大学教授 ジョンティルマント

福島学院大学客員講師 玄 永 牧 子

福島民報社論説委員長 佐 藤 研 一

福島民友新聞社編集局報道部長 高 橋 裕 三

福島県中学校長会副会長 小 澤 章 雄

福島県高等学校長協会普通部会長 小 浜 宗一郎